



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社  
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

定時株主総会開催予定日 平成30年3月24日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	37,504	20.9	4,885	62.0	5,036	63.2	3,386	87.2
28年12月期	31,027	11.6	3,015	4.6	3,086	4.2	1,809	11.8

(注) 包括利益 29年12月期 4,327百万円 (246.4%) 28年12月期 1,249百万円 (26.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年12月期	195.25	194.96	12.6	12.7	13.0
28年12月期	109.33	109.24	7.4	9.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 88百万円 28年12月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期	41,569	32,006	70.1	1,680.79
28年12月期	37,681	28,654	65.0	1,480.66

(参考) 自己資本 29年12月期 29,156百万円 28年12月期 24,504百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,404	328	2,067	12,293
28年12月期	3,487	2,341	565	10,000

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年12月期		20.00		25.00	45.00	745	41.2	3.1
29年12月期		25.00		30.00	55.00	954	28.2	3.5
30年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		26.5	

(注) 平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年4月1日(予定)を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。平成30年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり年間配当金は、60円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,700	6.4	2,550	6.4	2,600	6.4	1,750	5.6	67.25
通期	40,500	8.0	5,300	8.5	5,400	7.2	3,600	6.3	113.42

(注) 1. 平成30年12月期(予想)の1株当たり当期純利益については、「2.配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の第2四半期(累計)1株当たり当期純利益は100.88円、通期1株当たり当期純利益は207.53円となります。

2. 平成30年12月期(予想)通期の1株当たり当期純利益は、平成30年7月1日(予定)を効力発生とする株式交換に伴う新株発行(2,766,320株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	17,484,732 株	28年12月期	16,984,596 株
---------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期	137,772 株	28年12月期	435,160 株
---------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数

29年12月期	17,346,057 株	28年12月期	16,549,020 株
---------	--------------	---------	--------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年4月1日(予定)を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。
- 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
販売実績 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済情勢は、政府による大規模な金融緩和をはじめとする各種経済対策の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国における不安定な政治動向や東アジアでの地政学リスクの高まり、また、新興国等の景気減速懸念の影響等により、全般的に不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、組織再編を行い平成29年1月1日より持株会社体制へ移行いたしました。この新しいグループ体制において、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を経営方針に掲げ、第2創業期のスタートとの位置づけの下、各事業会社が事業に専念できる組織環境を整え、グループとしての一体感を醸成することで新たなグループシナジーを創出することに努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より当社グループに加わったシーシーエス株式会社の業績が好調に推移したことやF A事業の伸長等により、売上高は375億4百万円と前年度に比べ20.9%の増収となりました。利益面につきましても、売上高の伸びに比して販売費及び一般管理費の抑制を図ったため、営業利益は48億85百万円（前年度比62.0%増）、経常利益は50億36百万円（前年度比63.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億86百万円（前年度比87.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。以下の前年度比較については、変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

#### ① S S事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高210億91百万円（前年度比6.6%増）、営業利益29億52百万円（前年度比31.6%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高139億41百万円（前年度比10.0%増）となりました。国内におきましては、大型重要施設向けの販売が順調に推移した結果、前年実績を上回りました。一方海外におきましても、米州、欧州及びアジアの全地域において販売が順調に推移した結果、前年実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、海外向けの販売は前年並みで推移したものの、国内向けの販売が前年実績を上回った結果、売上高は42億36百万円（前年度比2.4%増）となりました。

#### ② F A事業

F A事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ向けに加え、電子部品業界向けにも販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、欧州及び中国向けの販売が順調に推移し前年実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は73億14百万円（前年度比19.0%増）、営業利益は9億10百万円（前年度比74.2%増）となりました。

#### ③ M V L事業

M V L事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は拡大いたしました。海外におきましては、欧州では大型顧客向けの販売が好調に推移し、またアジアではマレーシアなどの新興国での販売が順調に拡大いたしました。この結果、売上高は90億21百万円、営業利益は11億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は415億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億87百万円増加しました。

流動資産は290億4百万円となり、41億70百万円増加しました。これは主に、有価証券が3億68百万円減少したものの、現金及び預金が22億92百万円、商品及び製品等の棚卸資産が9億18百万円、受取手形及び売掛金が4億52百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は125億64百万円となり、2億83百万円減少しました。これは主に、償却等により無形固定資産が4億44百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は95億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億35百万円増加しました。これは主に、短期借入金が9億79百万円減少したものの、未払法人税等が8億29百万円、賞与引当金が3億61百万円、未払金が2億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は320億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億51百万円増加しました。これは主に、平成29年1月1日付で子会社のオプテックス・エフエー株式会社を株式交換により完全子会社としたこと等により、非支配株主持分が13億25百万円減少する一方で、利益剰余金が25億33百万円、資本剰余金が11億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して22億92百万円増加し、122億93百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は44億4百万円（前年度は34億87百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払（10億10百万円）やたな卸資産の増加（8億48百万円）による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の確保（49億72百万円）により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億28百万円（前年度は23億41百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入（13億9百万円）があったものの、投資有価証券の取得（7億54百万円）や、有形固定資産の取得（6億74百万円）、無形固定資産の取得（1億55百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億67百万円（前年度は5億65百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済（11億67百万円）や、配当金の支払い（8億47百万円）によるものであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	78.0	65.0	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.3	161.7	112.3	248.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	680.3	725.9	211.6	355.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、FA事業及びMVL事業の国内向けや、SS事業における防犯関連の欧州向けなどの販売伸長により、売上高は405億円（前年度比8.0%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は53億円（前年度比8.5%増）、経常利益は54億円（前年度比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円（前年度比6.3%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル110円、対ユーロ125円にて算定いたしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。

配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益配当とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり25円を含め、年間では1株当たり55円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただく予定であります。

なお、平成30年2月14日開催の取締役会において、平成30年4月1日（予定）を効力発生として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金は、60円（中間30円、期末30円）となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,000	12,293
受取手形及び売掛金	7,838	8,290
有価証券	621	252
商品及び製品	3,056	3,516
仕掛品	314	407
原材料及び貯蔵品	1,674	2,040
未収還付法人税等	—	268
繰延税金資産	534	727
その他	836	1,237
貸倒引当金	△44	△30
流動資産合計	24,833	29,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,579	3,633
減価償却累計額	△2,288	△2,349
建物及び構築物 (純額)	1,290	1,284
機械装置及び運搬具	1,184	1,243
減価償却累計額	△870	△962
機械装置及び運搬具 (純額)	313	281
工具、器具及び備品	5,146	5,326
減価償却累計額	△4,528	△4,680
工具、器具及び備品 (純額)	617	645
土地	1,966	2,083
建設仮勘定	86	45
有形固定資産合計	4,275	4,340
無形固定資産		
特許権	785	701
商標権	826	742
顧客関係資産	1,410	1,258
のれん	887	778
その他	503	489
無形固定資産合計	4,414	3,970
投資その他の資産		
投資有価証券	3,023	3,081
長期貸付金	30	119
繰延税金資産	589	506
その他	566	594
貸倒引当金	△51	△47
投資その他の資産合計	4,158	4,253
固定資産合計	12,847	12,564
資産合計	37,681	41,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630	1,851
短期借入金	1,663	683
1年内返済予定の長期借入金	170	101
未払金	988	1,255
未払法人税等	390	1,219
繰延税金負債	13	33
賞与引当金	236	597
役員賞与引当金	3	3
その他	607	774
流動負債合計	5,704	6,520
固定負債		
長期借入金	160	59
繰延税金負債	1,117	1,031
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,085	1,150
役員退職慰労引当金	289	128
その他	647	649
固定負債合計	3,322	3,042
負債合計	9,026	9,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,667	4,835
利益剰余金	18,337	20,871
自己株式	△543	△173
株主資本合計	24,260	28,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	389
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	134	478
退職給付に係る調整累計額	△33	△37
その他の包括利益累計額合計	243	825
新株予約権	37	61
非支配株主持分	4,113	2,788
純資産合計	28,654	32,006
負債純資産合計	37,681	41,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	31,027	37,504
売上原価	14,148	16,600
売上総利益	16,879	20,904
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,748	5,305
賞与引当金繰入額	115	363
退職給付費用	176	205
役員退職慰労引当金繰入額	73	10
役員賞与引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	3	0
研究開発費	2,318	2,759
その他	6,425	7,370
販売費及び一般管理費合計	13,863	16,018
営業利益	3,015	4,885
営業外収益		
受取利息	78	45
受取配当金	50	58
受取賃貸料	21	21
持分法による投資利益	10	88
保険返戻金	13	15
投資有価証券売却益	26	5
投資事業組合運用益	0	17
その他	41	44
営業外収益合計	243	297
営業外費用		
支払利息	16	12
売上割引	13	24
賃貸費用	19	12
為替差損	97	53
有価証券償還損	21	—
訴訟和解金	—	30
その他	4	13
営業外費用合計	172	146
経常利益	3,086	5,036
特別利益		
固定資産売却益	17	4
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	23	4
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
関係会社清算損	—	13
関係会社出資金売却損	—	47
特別損失合計	14	68
税金等調整前当期純利益	3,095	4,972
法人税、住民税及び事業税	953	1,565
法人税等調整額	133	△315
法人税等合計	1,087	1,249
当期純利益	2,008	3,722
非支配株主に帰属する当期純利益	198	335
親会社株主に帰属する当期純利益	1,809	3,386

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,008	3,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	237
土地再評価差額金	1	—
為替換算調整勘定	△763	370
退職給付に係る調整額	△5	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△759	605
包括利益	1,249	4,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,068	3,968
非支配株主に係る包括利益	180	358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,653	17,190	△544	23,098
当期変動額					
株式交換による増加					—
剰余金の配当			△662		△662
親会社株主に帰属する当期純利益			1,809		1,809
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		2		1	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	1,147	0	1,162
当期末残高	2,798	3,667	18,337	△543	24,260

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	△6	880	△27	984	37	1,483	25,603
当期変動額								
株式交換による増加								—
剰余金の配当								△662
親会社株主に帰属する当期純利益								1,809
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1	△746	△5	△740	△0	2,629	1,889
当期変動額合計	10	1	△746	△5	△740	△0	2,629	3,051
当期末残高	148	△5	134	△33	243	37	4,113	28,654

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,667	18,337	△543	24,260
当期変動額					
株式交換による増加		1,156			1,156
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			3,386		3,386
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		11		382	393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	1,167	2,533	369	4,070
当期末残高	2,798	4,835	20,871	△173	28,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	△5	134	△33	243	37	4,113	28,654
当期変動額								
株式交換による増加								1,156
剰余金の配当								△848
親会社株主に帰属する当期純利益								3,386
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△4
連結範囲の変動								△5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	241	-	343	△3	581	24	△1,325	△719
当期変動額合計	241	-	343	△3	581	24	△1,325	3,351
当期末残高	389	△5	478	△37	825	61	2,788	32,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,095	4,972
減価償却費	995	1,140
のれん償却額	294	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	△160
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△89	358
受取利息及び受取配当金	△129	△104
支払利息	16	12
為替差損益 (△は益)	47	31
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	△5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△0	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	2
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	△340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△150	△848
仕入債務の増減額 (△は減少)	415	135
その他	147	1
小計	4,353	5,313
利息及び配当金の受取額	127	113
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△976	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	4,404
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	851	639
投資有価証券の取得による支出	△280	△754
投資有価証券の売却及び償還による収入	865	670
有形固定資産の取得による支出	△626	△674
有形固定資産の売却による収入	24	13
無形固定資産の取得による支出	△60	△155
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,115	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	—	37
貸付けによる支出	△16	△118
貸付金の回収による収入	16	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,341	△328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	274	△996
長期借入金の返済による支出	△142	△170
株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△662	△847
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
非支配株主からの払込みによる収入	55	8
非支配株主への配当金の支払額	△89	△43
自己株式の取得による支出	△1	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△565	△2,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△481	284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99	2,292
現金及び現金同等物の期首残高	9,901	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	10,000	12,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」、「FA事業」、「MVL事業」の3つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成29年1月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「センシング事業」「FA事業」「マシンビジョン照明事業」「生産受託事業」の4区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、計測関連、交通関連、電子機器受託生産サービス、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,777	6,149	5,023	30,950	77	31,027	—	31,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	2	0	145	35	181	△181	—
計	19,920	6,152	5,023	31,096	112	31,208	△181	31,027
セグメント利益	2,243	522	242	3,008	3	3,011	3	3,015
セグメント資産	19,057	4,715	10,551	34,323	65	34,389	3,292	37,681
その他の項目								
減価償却費	569	87	336	992	3	995	—	995
のれんの償却額	245	—	48	294	—	294	—	294
持分法適用会社への 投資額	—	133	—	133	—	133	98	231
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	430	47	170	649	2	651	—	651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額3,292百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産3,485百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△193百万円によるものであります。全社資産は、当社の余資運用資金及び土地建物等に係る資産であります。

持分法適用会社への投資額の調整額98百万円は各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS事業	FA事業	MVL事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,091	7,314	9,021	37,428	76	37,504	—	37,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	13	1	270	31	301	△301	—
計	21,347	7,328	9,022	37,698	107	37,806	△301	37,504
セグメント利益	2,952	910	1,111	4,973	5	4,979	△93	4,885
セグメント資産	20,258	5,058	11,286	36,607	65	36,669	4,899	41,569
その他の項目								
減価償却費	433	58	523	1,015	2	1,017	122	1,140
のれんの償却額	52	—	73	125	—	125	—	125
持分法適用会社への 投資額	—	212	—	212	—	212	102	314
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	259	74	420	755	0	755	72	828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額4,899百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産5,891百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△991百万円によるものであります。全社資産は当社の資産等であります。

持分法適用会社への投資額の調整額102百万円は各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 関連情報

### 地域別売上高

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
12,428	4,124	10,358	4,115	31,027

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 …………… 北米、中南米
- (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
- (3) アジア …………… アジア、オセアニア

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
15,830	4,599	11,949	5,124	37,504

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州 …………… 北米、中南米
- (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
- (3) アジア …………… アジア、オセアニア

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,480円66銭	1株当たり純資産額	1,680円79銭
1株当たり当期純利益金額	109円33銭	1株当たり当期純利益金額	195円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	194円96銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,654	32,006
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,150	2,849
(うち非支配株主持分)	(4,113)	(2,788)
(うち新株予約権)	(37)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,504	29,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	16,549	17,346

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,809	3,386
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	1,809	3,386
期中平均株式数 (千株)	16,549	17,346
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	13	26
(うち新株予約権 (千株))	(13)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	連結子会社 平成23年3月25日定時株主総 会決議による新株予約権 普通株式 94,500株	—

(重要な後発事象)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化並びに株式分割及び定款の一部変更について)

当社及び連結子会社であるシーシーエス株式会社は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成30年7月1日(予定)を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、シーシーエス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

また、当社は本日開催の取締役会において、平成30年4月1日(予定)を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割すること及び株式分割等に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「オプテックスグループ株式会社によるシーシーエス株式会社の株式交換を用いた完全子会社化に関する株式交換契約の締結並びにオプテックスグループ株式会社の株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

販売実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
S S 事業					
防犯関連	12,674	40.8	13,941	37.2	1,267
自動ドア関連	4,136	13.3	4,236	11.3	100
その他	2,966	9.6	2,913	7.7	△53
小計	19,777	63.7	21,091	56.2	1,313
F A 事業	6,149	19.8	7,314	19.5	1,165
M V L 事業	5,023	16.2	9,021	24.1	3,998
その他	77	0.3	76	0.2	△1
合 計	31,027	100.0	37,504	100.0	6,476

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。なお、前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。